



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東・大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 9070 URL <http://tonamiholdings.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫勝介
問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)輪達光春 (TEL)0766(32)1073
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,709	△1.1	1,403	17.0	1,618	6.1	632	101.1
23年3月期	118,978	4.7	1,198	63.3	1,526	0.4	314	△55.2
(注) 包括利益	24年3月期		1,469百万円(—%)		23年3月期		101百万円(△89.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6 97	—	1.4	1.4	1.2
23年3月期	3 47	—	0.7	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 53百万円 23年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	116,085	46,045	39.4	503 46
23年3月期	117,411	44,945	38.0	491 12

(参考) 自己資本 24年3月期 45,696百万円 23年3月期 44,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,363	△3,451	△3,461	8,591
23年3月期	4,269	△2,748	△740	11,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2 00	—	2 00	4 00	363	115.4	0.8
24年3月期	—	2 00	—	2 00	4 00	363	57.4	0.8
25年3月期(予想)	—	2 00	—	2 00	4 00		35.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,400	1.4	920	159.9	1,070	134.1	480	135.3	5 29
通期	120,200	2.1	2,000	42.6	2,300	42.2	1,020	61.4	11 24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	97,610,118株	23年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,845,870株	23年3月期	6,837,767株
③ 期中平均株式数	24年3月期	90,768,846株	23年3月期	90,781,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,004	1.5	325	0.0	345	5.2	324	△16.4
23年3月期	989	5.2	325	22.4	328	55.6	388	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3 57	—
23年3月期	4 28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,609	30,404	57.8	334 91
23年3月期	53,662	30,266	56.4	333 37

(参考) 自己資本 24年3月期 30,404百万円 23年3月期 30,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(追加情報)	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(8) その他	31
(事業別営業収益明細表)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から、予想された以上に迅速なサプライチェーンの復旧などにより景気回復基調となったものの、海外経済の減速や歴史的な円高による輸出の減少、タイの洪水被害による生産活動の低迷などにより、景気の停滞感が一層強まりました。

また、海外経済の成長ペースの鈍化や、円高による輸出産業への影響、原油価格の高騰、電力不足問題などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、東日本大震災等の影響による生産活動の落ち込みにより、国内貨物輸送量の減退となったものの、サプライチェーンの復旧などにより輸送需要は回復基調となりました。

しかし、その後の円高の進展やタイの洪水被害による輸出・生産活動への影響などから、国内物流の動向は低調な推移となっております。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL（サードパーティ・ロジスティクス）事業をはじめとする業容の拡大につとめる一方で、収益性の見直しなどを推進いたしました結果、営業収益は117,709百万円と前年同期に比べ1,268百万円(1.1%)の減収となりました。

また、利益面におきましては、運賃・料金の見直しや燃料費の上昇などのマイナス要因もありましたが、業務運営の効率化などコストダウンの結果、営業利益は1,403百万円と前年同期に比べ204百万円(17.0%)の増益となりました。

経常利益は1,618百万円を計上し、前年同期に比べ92百万円(6.1%)の増益となりました。

当期純利益は632百万円となり、前年同期に比べ318百万円(101.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当連結会計年度における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業や3PL（サードパーティ・ロジスティクス）事業における既存顧客の受諾業務の拡大および新規顧客の開拓等につとめましたが、不採算取引の見直しや輸出関連の物流需要の低迷もあり、営業収益は107,499百万円と前年同期に比べ1,530百万円(1.4%)の減収となりました。

セグメント利益は、燃料費の負担増もありましたが、業務効率の向上や諸経費の圧縮の結果、669百万円と前年同期に比べ387百万円(137.7%)の増益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は2,718百万円で、前年同期に比べ28百万円(1.1%)の増収となりました。

セグメント利益は料金見直し要因などもあって102百万円にとどまり、前年同期に比べ279百万円(73.1%)の減益となりました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,696百万円と前年同期に比べ237百万円(3.7%)の増収となりました。

セグメント利益は429百万円と前年同期に比べ51百万円(13.5%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で795百万円の営業収益を計上し、前年同期に比べ4百万円(0.6%)の減収となりました。

セグメント利益は113百万円で前年同期に比べ60百万円(115.7%)の増益となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、本年度後半には、震災復興にかかわる公共投資や輸出の改善によって景気回復基調に向かうことが期待されております。

しかしながら、欧州金融問題の行方、中国をはじめとする新興国の景気動向、原油価格の高騰、国内の夏場の電力不足や歴史的な円高の継続など、さまざまな景気下振れリスク懸念により依然として先行き不透明であります。

このような厳しい環境の中で、当社グループは「事業構造改革による収益性の強化」と新たな物流事業創生による「事業規模の拡大、市場競争力の強化」を経営の最重点課題と位置付け、平成24年4月から「自己革新への道！！ イノベーション・プラン”19”」をスローガンとする中期経営3ヶ年計画をスタートさせました。

日本国内の人口減少に伴う市場縮小や継続的な円高環境下において、物流企業が今後も継続的に事業を発展させるためにも、国内の物流需要のみならず、新興国を含むグローバル化への対応が求められています。

当社グループとしても、グループ企業の事業部門間の補完機能の一層の強化、M&Aや他社とのアライアンスの実現もめざし、物流事業の安定的な収益向上、および海外現地法人（大連・タイ）の事業拡大による国内外一貫物流体制の強化により、一層の業績拡大をはかってまいります。

また、物流ITシステムや物流サービスを融合した3PL(サードパーティ・ロジスティクス)サービスの強化による業容の拡大に邁進し、クラウド型物流システムの採用で、お客様と共に物流品質・コストを継続的に改善し、最適な物流サービスを提案、新規受託に向け積極的な営業展開、既存の流通センター運営の再構築による業務効率化を推進してまいります。

トナミホールディングスグループは、グループ企業の共同営業を積極的に展開するとともに、今後、更に高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用し、コア事業を強力にサポートする「経営管理システム」の稼動により、事業構造改革に取り組み、一層の企業価値向上をはかってまいります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成25年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	120,200百万円	(前期比2.1%増)
営業利益	2,000百万円	(前期比42.6%増)
経常利益	2,300百万円	(前期比42.2%増)
当期純利益	1,020百万円	(前期比61.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて7.5%減少し、33,044百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,647百万円減少したことなどによります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい)

固定資産は、前連結会計年度と比べて1.7%増加し、83,040百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が1,536百万円増加したことなどによります。

この結果総資産は116,085百万円となり、前連結会計年度と比べて1.1%、1,326百万円減少しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて0.7%増加し、34,222百万円となりました。これは、主としてリース債務が423百万円増加したことなどによります

固定負債は、前連結会計年度と比べて6.9%減少し、35,817百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,207百万円、土地再評価に係る繰延税金負債が713百万円減少したことなどによります。

この結果負債は70,039百万円となり、前連結会計年度と比べて3.3%、2,427百万円減少しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて2.4%増加し、46,045百万円となりました。これは、主として当期純利益が632百万円だったことなどにより利益剰余金が321百万円増加したこと、土地再評価差額金が626百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2,548百万円減少し、8,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,363百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて94百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を1,870百万円計上したこと、減価償却費の計上が3,882百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,451百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて702百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,609百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,461百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2,720百万円の支出増となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,354百万円、リース債務の返済による支出が1,637百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第88期 平成20年3月期	第89期 平成21年3月期	第90期 平成22年3月期	第91期 平成23年3月期	第92期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	39.1	38.8	38.0	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	22.5	16.8	13.7	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	15.6	7.5	7.8	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	19.2	5.2	11.9	8.3	8.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、1株当たり2円の配当とさせていただき、既に実施済みの第2四半期末配当金1株当たり2円とあわせまして、年間の配当金は1株につき4円となります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載以降、重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

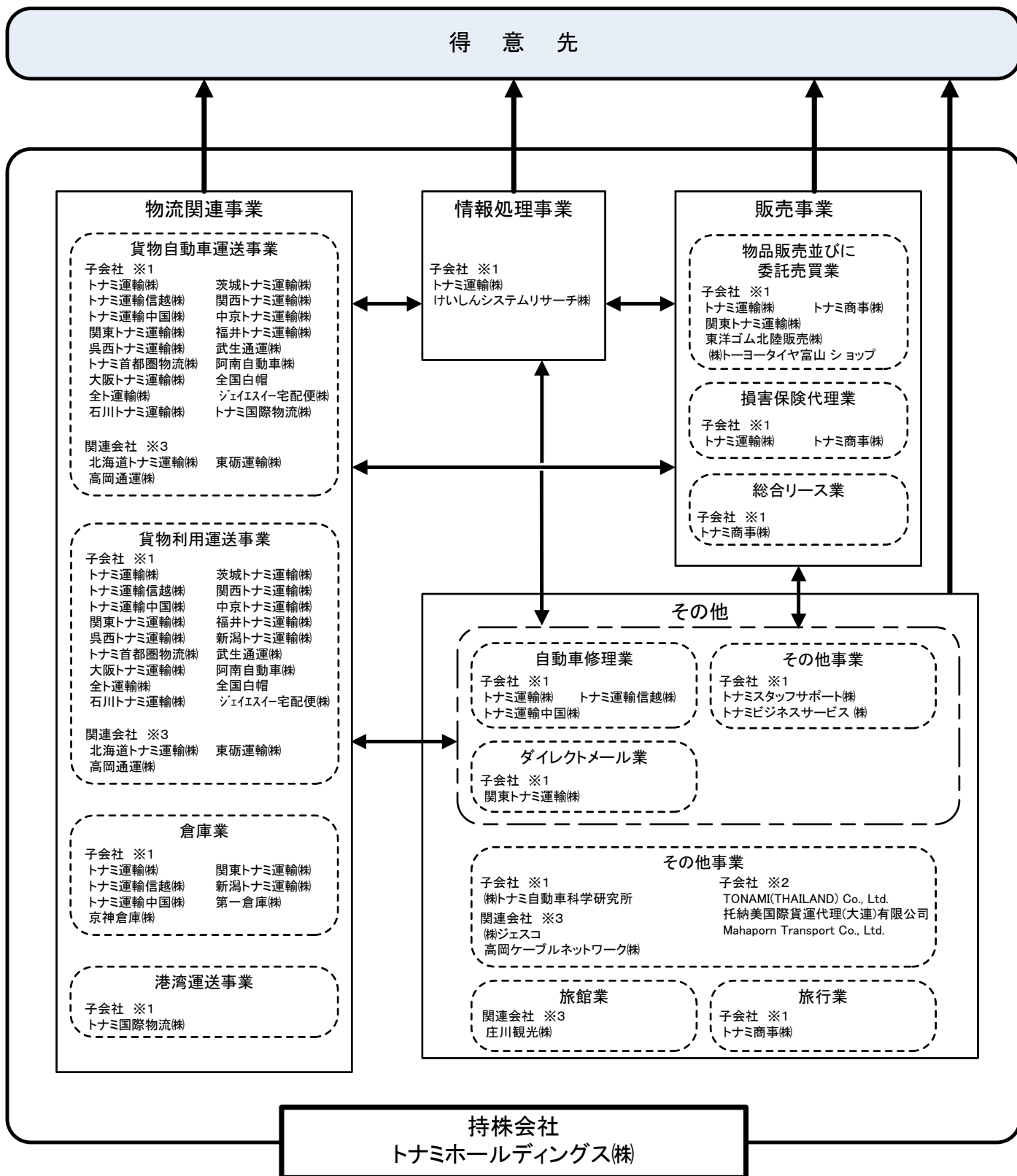
当社の企業集団は、当社、子会社30社及び関連会社6社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピュータによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱ 関東トナミ運輸㈱、その他子会社13社 北海道トナミ運輸㈱、その他関連会社3社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱ 関東トナミ運輸㈱、その他子会社13社 北海道トナミ運輸㈱、その他関連会社2社 (計20社)
	倉庫業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱ 京神倉庫㈱、関東トナミ運輸㈱、その他子会社2社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流㈱ (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸㈱、けいしんシステムリサーチ㈱ (計2社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸㈱、トナミ商事㈱、その他子会社3社 (計5社)
	損害保険代理業	トナミ運輸㈱、トナミ商事㈱ (計2社)
	総合リース業	トナミ商事㈱ (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱ (計3社)
	旅行業	トナミ商事㈱ (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸㈱ (計1社)
	旅館業	庄川観光㈱ (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート㈱、その他子会社4社 ㈱ジェスコ、その他関連会社1社 (計7社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社持分法非適用会社
 ※3 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年の中期経営計画において、以下の通り最終年度の目標として定めております。

□連結数値目標

(金額単位：百万円)

	最終年度 (平成27年3月期)
営業収益	124,000
営業利益	3,700
営業利益率(%)	3.0%
経常利益	4,000
当期純利益(税引後)	2,460
ROE(%)株式[自己資本]収益率	5.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

□スローガン 「自己革新への道!! イノベーション・プラン”19”」

□中期グループビジョン

当社グループの目指すべき姿を明確にし、グループ一体となった経営の推進により、これからの社会のニーズを先取りし、企業価値の一層の向上をはかってまいります。

①基本方針

- ①事業構造改革により事業の拡大をはかる。
- ②業務の効率化をはかる。
- ③人材の強化をはかる。

②事業戦略

- ①海外事業を推進する。
- ②グループ総合力の強化をはかる。
- ③グループ企業の役割・機能の明確化をはかる。

(4) 会社の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、企業成長力を維持するため、本年4月からスタートしました3ヶ年の中期経営計画に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現にむけて、以下の通り取り組んでまいります。

①主力の物流事業の事業構造改革により「物流事業の事業構造改革による収益性の強化」により安定的に利益を確保し、新たな物流事業の創生による「事業規模の拡大、市場競争力の強化」により「高収益体制の構築」の実現をめざしてまいります。

②高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用しコア事業を強力にサポートする「経営管理システム」により、お客様の国際物流ニーズを支援すると同時に、国内需要に対するサービス強化に取り組んでまいります。

③激変する経営環境の中、その変化にスピーディかつ柔軟に対応し、真のグローバル経営を実現する

ためのM&A(企業の買収・統合)、事業再編などの成長戦略の展開をはかってまいります。

④グループ会社に人材とスキルを集約し、複雑化する経営課題への対応力の強化をはかってまいります。

⑤様々な利害関係者の期待に応え、事業継続をはかるため、企業グループのガバナンス・リスク・コンプライアンスに関する取組の推進をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

東日本大震災依頼、企業では事業継続計画(BCP)の再構築が急務となっており、中でも経営の要である情報システムを大規模災害から守ることを経営の重要課題として取組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,282	8,635
受取手形	3,501	3,636
営業未収入金	16,935	16,382
リース投資資産	514	376
有価証券	17	—
たな卸資産	674	605
繰延税金資産	597	510
その他	2,232	2,942
貸倒引当金	△33	△45
流動資産合計	35,723	33,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,804	21,340
機械装置及び運搬具(純額)	2,067	2,050
土地	40,919	41,303
リース資産(純額)	5,556	6,056
建設仮勘定	989	92
その他(純額)	700	753
有形固定資産合計	70,037	71,597
無形固定資産		
のれん	197	95
その他	796	780
無形固定資産合計	994	875
投資その他の資産		
投資有価証券	5,340	5,630
破産更生債権等	131	115
繰延税金資産	861	298
その他	4,697	4,881
貸倒引当金	△373	△357
投資その他の資産合計	10,656	10,567
固定資産合計	81,688	83,040
資産合計	117,411	116,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	937	787
営業未払金	10,022	10,140
短期借入金	13,590	13,490
1年内返済予定の長期借入金	1,354	1,207
リース債務	1,506	1,930
未払法人税等	526	416
未払消費税等	426	204
賞与引当金	818	818
その他	4,806	5,227
流動負債合計	33,988	34,222
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	8,660	7,452
リース債務	5,066	5,082
再評価に係る繰延税金負債	5,455	4,741
退職給付引当金	14,654	14,079
役員退職慰労引当金	195	154
負ののれん	306	229
その他	1,138	1,076
固定負債合計	38,477	35,817
負債合計	72,466	70,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,685	15,007
自己株式	△2,014	△2,016
株主資本合計	38,535	38,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	426
土地再評価差額金	5,787	6,413
その他の包括利益累計額合計	6,044	6,840
少数株主持分	365	349
純資産合計	44,945	46,045
負債純資産合計	117,411	116,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	118,978	117,709
営業原価	111,354	110,069
営業総利益	7,624	7,640
販売費及び一般管理費		
人件費	4,036	3,908
退職給付費用	150	131
賞与引当金繰入額	116	116
役員退職慰労引当金繰入額	30	23
減価償却費	162	171
租税公課	296	253
その他	1,929	1,904
貸倒引当金繰入額	38	44
販売費及び一般管理費合計	6,425	6,237
営業利益	1,198	1,403
営業外収益		
受取利息	177	184
受取配当金	90	107
受取家賃	249	171
負ののれん償却額	84	76
持分法による投資利益	50	53
雇用調整助成金	22	8
その他	244	206
営業外収益合計	918	808
営業外費用		
支払利息	502	499
その他	89	92
営業外費用合計	591	592
経常利益	1,526	1,618
特別利益		
固定資産売却益	55	363
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	—
受取保険金	43	—
移転補償金	—	56
その他	51	10
特別利益合計	155	430
特別損失		
固定資産売却損	30	18
投資有価証券評価損	29	13
固定資産除却損	64	40
過年度印紙税	70	—
減損損失	54	—
災害による損失	—	43
退職給付制度移行損失	65	—
その他	190	62
特別損失合計	506	178
税金等調整前当期純利益	1,175	1,870
法人税、住民税及び事業税	720	701
法人税等調整額	129	547
法人税等合計	850	1,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325	621
少数株主利益	10	△11
当期純利益	314	632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	174
土地再評価差額金	—	678
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	△223	847
包括利益	101	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91	1,480
少数株主に係る包括利益	9	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
当期首残高	11,682	11,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,682	11,682
利益剰余金		
当期首残高	14,734	14,685
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	314	632
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期変動額合計	△48	321
当期末残高	14,685	15,007
自己株式		
当期首残高	△2,012	△2,014
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△2,014	△2,016
株主資本合計		
当期首残高	38,586	38,535
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	314	632
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期変動額合計	△51	320
当期末残高	38,535	38,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	479	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	169
当期変動額合計	△222	169
当期末残高	257	426
土地再評価差額金		
当期首残高	5,787	5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	626
当期変動額合計	—	626
当期末残高	5,787	6,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,267	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	796
当期変動額合計	△222	796
当期末残高	6,044	6,840
少数株主持分		
当期首残高	374	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△15
当期変動額合計	△9	△15
当期末残高	365	349
純資産合計		
当期首残高	45,228	44,945
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	314	632
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	780
当期変動額合計	△283	1,100
当期末残高	44,945	46,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175	1,870
減価償却費	3,503	3,882
減損損失	54	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	40	△304
投資有価証券売却損益 (△は益)	24	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	13
ゴルフ会員権評価損	—	2
のれん償却額	33	25
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△651	△574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	0
受取利息及び受取配当金	△268	△291
支払利息	502	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,148	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△222
その他	486	152
小計	5,219	5,411
利息及び配当金の受取額	268	291
利息の支払額	△512	△501
法人税等の支払額	△705	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,269	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△33
定期預金の払戻による収入	53	22
有形固定資産の取得による支出	△2,785	△3,609
有形固定資産の売却による収入	119	439
投資有価証券の取得による支出	△104	△20
投資有価証券の売却による収入	77	3
子会社株式の取得による支出	△23	△0
貸付けによる支出	△31	△250
貸付金の回収による収入	4	42
その他	△13	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,748	△3,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△433	△100
長期借入れによる収入	3,308	—
長期借入金の返済による支出	△1,738	△1,354
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△363	△363
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△1,507	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△3,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780	△2,548
現金及び現金同等物の期首残高	10,359	11,140
現金及び現金同等物の期末残高	11,140	8,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 27社

主要会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エイティエス㈱は連結子会社である呉西トナミ運輸㈱と、埼玉トナミ運輸㈱は連結子会社である関東トナミ運輸㈱と、河合運送㈱は連結子会社である福井トナミ運輸㈱と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

子会社のうち、托納美国際貨運代理（大連）有限公司他2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の範囲に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 6社

主要会社名 北海道トナミ運輸㈱、高岡通運㈱

非連結子会社である托納美国際貨運代理（大連）有限公司他2社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	……	2年～67年
機械装置及び運搬具	……	2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零とする定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	50,067百万円	52,541百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保資産：		
建物	2,693百万円	2,565百万円
車両運搬具	0 "	0 "
土地	11,993 "	11,993 "
計	14,687 "	14,558 "
対応する債務：		
短期借入金	3,220百万円	3,120百万円
長期借入金	1,958 "	1,475 "
計	5,178 "	4,595 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
高岡ケーブルネットワーク㈱	313百万円	250百万円
能越ケーブルネットワーク㈱	30 "	30 "
名古屋港団地倉庫事業協同組合	62 "	67 "
大津貨物輸送協同組合	13 "	—
計	419 "	347 "

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	10百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,326百万円	11,179百万円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	255百万円	262百万円
原材料及び貯蔵品	175 "	222 "
仕掛品	244 "	119 "

7 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済があったものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	424百万円
支払手形	—	174 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,822	15	—	6,837

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	181	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,837	8	—	6,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	181	2	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,282百万円	8,635百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142 "	△44 "
現金及び現金同等物	11,140百万円	8,591百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	109,030	2,689	6,459	118,178
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	187	5,430	5,627
計	109,039	2,877	11,889	123,806
セグメント利益	281	381	378	1,042
セグメント資産	105,949	1,582	8,725	116,257
その他の項目				
減価償却費	3,136	286	40	3,462
のれんの償却	103	14	—	117
特別損失	54	—	—	54
(減損損失)	(54)	(—)	(—)	(54)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,104	304	24	4,433

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	799	118,978	—	118,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	822	6,449	△6,449	—
計	1,621	125,428	△6,449	118,978
セグメント利益	52	1,095	103	1,198
セグメント資産	11,287	127,545	△10,133	117,411
その他の項目				
減価償却費	28	3,491	12	3,503
のれんの償却	—	117	—	117
特別損失	—	54	—	54
(減損損失)	(—)	(54)	(—)	(54)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	4,441	△6	4,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額103百万円にはセグメント間消去764百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△660百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△10,133百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,276百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△7百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	107,499	2,718	6,696	116,914
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	256	5,526	5,810
計	107,526	2,974	12,223	122,724
セグメント利益	669	102	429	1,202
セグメント資産	105,550	2,094	9,131	116,776
その他の項目				
減価償却費	3,368	437	39	3,845
のれんの償却	88	14	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,547	246	51	5,846

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	795	117,709	—	117,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	831	6,641	△6,641	—
計	1,626	124,351	△6,641	117,709
セグメント利益	113	1,315	87	1,403
セグメント資産	11,309	128,085	△12,000	116,085
その他の項目				
減価償却費	25	3,871	10	3,882
のれんの償却	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	5,852	8	5,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額87百万円にはセグメント間消去733百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△12,000百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,605百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、セグメント間取引消去△11百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	491.12円	1株当たり純資産額	503.46円
1株当たり当期純利益金額	3.47円	1株当たり当期純利益金額	6.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,945	46,045
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,579	45,696
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	365	349
普通株式の発行済株式数(千株)	97,610	97,610
普通株式の自己株式数(千株)	6,837	6,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,772	90,764

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	314	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	314	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,781	90,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) その他

(事業別営業収益明細表)

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(109,030)	(91.6)	(107,499)	(91.3)	(△1,530)	(△1.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	81,906	68.8	81,863	69.5	△43	△0.1
倉庫事業	21,054	17.7	19,637	16.7	△1,416	△6.7
港湾運送事業	6,069	5.1	5,998	5.1	△71	△1.2
情報処理事業	(2,689)	(2.3)	(2,718)	(2.3)	(28)	(1.1)
販売事業	(6,459)	(5.4)	(6,696)	(5.7)	(237)	(3.7)
その他	(799)	(0.7)	(795)	(0.7)	(△4)	(△0.6)
合計	118,978	100.0	117,709	100.0	△1,268	△1.1

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,197	6,152
営業未収入金	66	65
有価証券	17	—
前払費用	4	4
短期貸付金	6,614	8,755
未収入金	48	47
未収還付法人税等	43	51
その他	104	117
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	16,092	15,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128	137
構築物（純額）	16	15
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	30	32
土地	294	294
有形固定資産合計	475	484
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	3,974	4,230
関係会社株式	30,588	30,588
関係会社長期貸付金	2,263	1,738
差入保証金	33	20
その他	202	317
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	37,061	36,896
固定資産合計	37,570	37,413
資産合計	53,662	52,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5	7
短期借入金	8,170	8,170
1年内返済予定の長期借入金	793	706
未払金	7	6
未払消費税等	5	7
未払費用	129	127
預り金	3,757	3,322
賞与引当金	11	11
流動負債合計	12,879	12,358
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,986	6,280
繰延税金負債	84	152
再評価に係る繰延税金負債	95	83
退職給付引当金	157	151
その他	193	178
固定負債合計	10,516	9,846
負債合計	23,396	22,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,027	5,988
利益剰余金合計	6,027	5,988
自己株式	△2,014	△2,016
株主資本合計	29,879	29,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	418
土地再評価差額金	134	146
評価・換算差額等合計	387	564
純資産合計	30,266	30,404
負債純資産合計	53,662	52,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	989	1,004
営業原価	—	—
営業総利益	989	1,004
販売費及び一般管理費		
人件費	408	402
退職給付費用	15	13
賞与引当金繰入額	11	11
減価償却費	12	10
施設使用料	47	59
租税公課	35	37
広告宣伝費	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	159	168
販売費及び一般管理費合計	663	678
営業利益	325	325
営業外収益		
受取利息	112	150
有価証券利息	0	0
受取配当金	85	100
受取家賃	30	33
雑収入	64	25
営業外収益合計	293	310
営業外費用		
支払利息	188	201
社債利息	63	63
雑損失	38	25
営業外費用合計	290	290
経常利益	328	345
特別利益		
関係会社株式売却益	61	—
投資損失引当金戻入額	71	—
その他	0	0
特別利益合計	132	0
特別損失		
投資有価証券評価損	23	0
関係会社株式評価損	15	—
過年度印紙税	30	—
災害による損失	—	17
その他	—	1
特別損失合計	68	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	393	327
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等合計	4	2
当期純利益	388	324

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,545	3,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,545	3,545
その他資本剰余金		
当期首残高	8,138	8,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,138	8,138
資本剰余金合計		
当期首残高	11,684	11,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,001	6,027
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	388	324
当期変動額合計	25	△38
当期末残高	6,027	5,988
利益剰余金合計		
当期首残高	6,001	6,027
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	388	324
当期変動額合計	25	△38
当期末残高	6,027	5,988
自己株式		
当期首残高	△2,012	△2,014
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△2,014	△2,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,856	29,879
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	388	324
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	22	△39
当期末残高	29,879	29,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	472	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	165
当期変動額合計	△219	165
当期末残高	252	418
土地再評価差額金		
当期首残高	134	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	134	146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	177
当期変動額合計	△219	177
当期末残高	387	564
純資産合計		
当期首残高	30,463	30,266
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	388	324
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	177
当期変動額合計	△197	137
当期末残高	30,266	30,404

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。